

# 阪神北地域の農業農村の維持保全と地域づくりについて

- 農地・水・環境保全向上対策活動組織の実情からの考察 -

Agricultural conservation and Community building in North HANSHIN

- Consideration from Fact of Activity of Rural Improvement -

青田 華菜

AOTA Kana

## 1 はじめに - 背景と目的 -

管内は兵庫県の東南部となる阪神北部に位置し、大都市圏に1時間内外で行ける距離にある地域である。農家規模は小さく、第2種兼業農家が78%を占める。水利的には河川、ため池からの取水が主で、各農業用施設は農家で組織する水利組合、農会等を中心に管理している。

平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に管内で81活動組織が取り組んでいる。農業用施設を主な対象とした活動であるが、その活動の成果や基盤になるものは「地域づくり」であり、農業用施設の維持管理だけにとどまらない効果が期待される。

対策が始まり3年目となった平成21年度は個別相談会や体制整備構想(案)の内容から、各活動組織がどのような問題を抱えているかを把握した。今後この活動を契機として地域が持続的に発展していく、さらには将来にむけた地域づくりのためにどのような対策があるのかについて考察した。

## 2 個別相談会でのヒアリング

平成21年度の5月～8月にかけて、活動組織と地域協議会(県・市町)で個別説明・相談会を行い、体制整備構想(案)の策定について、これまでの活動についてなど説明やヒアリング、意見交換を行った。全81組織中67組織(約83%)の参加が得られ、活動していく上での地域の実情や問題点など具体的な状況を知るに至った。

## 3 体制整備構想(案)の傾向

協定締結から3年目に策定することになっている体制整備構想(案)は、活動組織での話しあいにより、地域の共同活動の現状を把握し、概ね10年後の地域の姿を予測、それに基づき地域のビジョンともいふべき将来展望をとりまとめるものである。

現状把握では交付金等の資金計画の割り振りとして従来毎年行ってきた農業用施設維持管理作業にあたる基礎部分にかかる金額が最も多く、草刈や泥上げ等にさく労力が大きいことがうかがえる。また、将来展望では、現状維持が難しく、少子高齢化や人出不足等に起因する農業の衰退に伴う環境悪化が懸案となっており、集落営農などへの方針転換を考えたいとする記述が多く見られた。

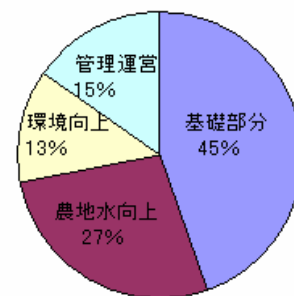


図1 現状把握<資金計画の割り振り>

表1 将来展望に係る記述で多いもの

機械共有など集落営農的発想にかんする記述	53%
地域環境保全活動を自治会等(非農家)と連携	47%

兵庫県阪神北県民局阪神農林振興事務所 Hanshin Agriculture & Forestry Office, Hyogo

キーワード：農村振興、環境保全、集落計画

#### 4 活動組織が共同活動を行う上で抱えている問題点

個別相談会や体制整備構想（案）などから、当地域で今後共同活動や農業を持続していくために、また「地域づくり」の中に農地や環境といった観点を含めていくためには、どのような問題点があるのか洗い出した。

<表2> 活動組織が共同活動を行う上で抱えている主な問題点

分類	キーワード	内容
各農家での問題	個人完結	農業が機械化され個人で完結しているため、地域全体で行うことが少ない。草刈なども全員でという部分はため池や共有施設（ポンプ場など）に限られ、水路横などは各戸に割り当てているところが多い。
	土日農家	平日は都市部で勤務している営農形態がほとんどで、地域全員が揃うことがなく各戸の都合のよい時間に合わせた農業をしている。あるいはその程度で十分な農家規模である。
	環境農業	環境に配慮した農業という意味ではなく、周りが農地なので、放棄地にして迷惑をかけないため、周辺環境に合わせて仕方なく農業をしているので農業への意欲がわからない。
活動組織での問題	未知の隣地域	隣の集落であっても農地・水・環境保全向上対策で何をしているのか知らない。地域特性など似たものがあるのでお互いに活動を参考にしたりすることもできそうに思えるが、横のつながりが見えてこない。
	危険予測	イベントなどを企画し子供を誘いたくても「危険が伴うのでは」「何かあったらどう責任をとる」「子供は子供で忙しい」などの理由でなかなかきっかけがなく、参加者はどんどん高齢化していく。
当対策の問題	要件継続	チェック表の 付け（要件を満たす）に追われ、内容の充実や、発展への余裕がない。とりあえず前例踏襲であれば間違いのないということになり、ひいては農業、地域全体も「現状維持」にとどまることになる。

#### 5 実情からの考察と今後の対応策

農地や農業を維持保全していくことが、地域の日常作業であった頃と異なり、農家にとって「本業ではない農業」を続けていくことはかなりの負担があることがわかった。農村部の環境保全には農地や農業用施設の維持が欠かせないものでありながら、少子高齢化・過疎化等により農家だけの力ではそれが難しい現状もある。

今後も農村の環境や農業を維持保全していくためには、人手としては非農家を含め、環境としては農地や農業用施設を含めた上で、集落の「地域づくり」が重要である。共同活動が持続的な農業・農村の維持保全へ効果的に進展するために以下の対応策を挙げる。

- ・ 情報提供（横のつながりが持てるツール、企画、他地域の情報などを提供する。）
- ・ 相互評価（他の地域が何をしているのか知り評価することで、客観的に自地域を評価でき、問題点や改善すべきところが見えてくる）
- ・ 負担軽減（経済的な支援はもちろん、事務的作業も軽減し、要件達成や、規程に今のよう縛られすぎることなく、主体性を持って地域で活動できるようにすべき）

以上のような支援を行政等から行うことで、地域が一体となった共同活動が「地域づくり」の基盤として活用され、新しい「日常」となることが本対策の成果となると考える。